



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花井 礼二

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 宇田 裕一

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,317	△3.3	38	106.7	41	106.1	14	—
23年12月期第2四半期	2,396	△13.8	18	△88.5	20	△88.2	△55	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 24百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	1.94	—
23年12月期第2四半期	△7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,957	3,697	74.6
23年12月期	4,870	3,673	75.4

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,697百万円 23年12月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,530	4.3	50	—	55	—	10	—	1.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	7,796,800 株	23年12月期	7,796,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	328,451 株	23年12月期	327,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	7,468,871 株	23年12月期2Q	7,470,001 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年2月10日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
5. その他	9
(1) 連結受注・販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、復興需要等を背景として生産や輸出、設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性等により、景気の先行きについては下押し懸念が存在する状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、社会環境の変化に基づく新たな資本整備の方向として、公共施設の維持更新や、資源・エネルギー分野、ICT情報通信技術分野などの領域拡大に取り組むなど、質的な変化を伴い需要総枠は底堅く推移しておりますが、既存業務の過当競争の状態は変わらず、価格競争は依然として激しく採算の確保は難しい状況となっております。

このような外部環境の中で当グループは、営業・技術と連携し領域拡大に向けた新分野への営業や、価格競争に対処した受注活動を行うとともに、長年にわたり開発し蓄積したIT技術を土台として主力とする上下水道分野をはじめ、海外分野などへの多岐にわたるコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は14億5千9百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。一方、完成業務高は23億1千7百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比106.7%増）、経常利益は4千1百万円（前年同四半期比106.1%増）、四半期純利益は1千4百万円（前年同四半期は四半期純損失5千5百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、新たに消防救急無線デジタル化業務が増加するなど、受注高は12億9千8百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。一方、完成業務高は20億9千2百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億6千1百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。一方、完成業務高は2億2千5百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の減少、未成業務受入金の増加、定期預金の払戻と預入の純額による支出などにより、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は9億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は10億4千9百万円（前年同四半期は11億6千8百万円の獲得）となりました。

主な内訳は売上債権の減少額9億6千万円、仕入債務の減少額1億3千6百万円、未成業務受入金の増加額1億8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9億3千5百万円（前年同四半期は1億3千2百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻の純額による支出9億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、従来より経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務など、また海外では官と民がパートナーとなったPPPプロジェクトや、BOPビジネスなどによる受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、組織のスリム化、固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,610	2,785,143
受取手形及び完成業務未収入金	1,314,722	354,452
未成業務支出金	87,137	85,822
その他	44,542	54,478
流動資産合計	3,602,013	3,279,896
固定資産		
有形固定資産	298,916	304,733
無形固定資産	115,347	109,570
投資その他の資産		
長期性預金	500,000	900,000
その他	354,438	363,586
投資その他の資産合計	854,438	1,263,586
固定資産合計	1,268,702	1,677,890
資産合計	4,870,715	4,957,787
負債の部		
流動負債		
業務未払金	223,186	86,668
リース債務	8,325	10,881
未払法人税等	53,517	33,368
未成業務受入金	107,547	296,569
賞与引当金	18,050	17,820
受注損失引当金	31,950	16,862
その他	199,033	245,438
流動負債合計	641,610	707,608
固定負債		
リース債務	14,815	19,813
繰延税金負債	10,269	10,288
退職給付引当金	467,895	460,948
資産除去債務	43,007	44,871
その他	19,720	16,360
固定負債合計	555,707	552,282
負債合計	1,197,318	1,259,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△214,108	△199,591
自己株式	△284,896	△285,002
株主資本合計	3,703,286	3,717,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,889	△19,801
その他の包括利益累計額合計	△29,889	△19,801
純資産合計	3,673,396	3,697,896
負債純資産合計	4,870,715	4,957,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
完成業務高	2,396,369	2,317,765
完成業務原価	1,788,897	1,668,918
売上総利益	607,471	648,847
販売費及び一般管理費	588,880	610,424
営業利益	18,591	38,422
営業外収益		
受取利息	2,166	2,051
受取配当金	3,377	1,968
保険解約返戻金	15	—
出向者業務分担金	2,537	2,724
その他	2,097	4,730
営業外収益合計	10,194	11,474
営業外費用		
支払利息	580	719
株式関係費用	7,193	7,338
その他	883	357
営業外費用合計	8,657	8,415
経常利益	20,127	41,480
特別損失		
減損損失	—	1,260
固定資産除却損	961	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,836	—
震災復旧支援費用	29,686	—
特別損失合計	42,484	1,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,357	40,028
法人税、住民税及び事業税	21,372	25,492
法人税等調整額	11,858	18
法人税等合計	33,230	25,510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△55,587	14,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,587	14,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△55,587	14,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,702	10,087
その他の包括利益合計	△8,702	10,087
四半期包括利益	△64,289	24,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,289	24,605
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,357	40,028
減価償却費	31,835	31,110
減損損失	—	1,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△230
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,083	△15,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,609	△6,946
受取利息及び受取配当金	△5,543	△4,020
支払利息	580	719
固定資産除売却損益(△は益)	961	191
売上債権の増減額(△は増加)	972,447	960,269
未成業務支出金の増減額(△は増加)	95,543	1,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,542	△136,517
未成業務受入金の増減額(△は減少)	220,145	189,022
その他	60,816	32,654
小計	1,208,103	1,093,771
利息及び配当金の受取額	5,049	3,149
利息の支払額	△580	△719
法人税等の支払額	△45,657	△47,659
法人税等の還付額	1,965	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,880	1,049,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△104,040	△920,296
有形固定資産の取得による支出	△8,638	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△15,440	△15,998
敷金及び保証金の差入による支出	△170	△4,371
敷金及び保証金の回収による収入	270	5,358
その他の支出	△5,421	△5,135
その他の収入	1,135	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,304	△935,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107	△105
配当金の支払額	△9	—
リース債務の返済による支出	△3,935	△4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,051	△5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△883	233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,031,641	109,237
現金及び現金同等物の期首残高	482,441	844,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,514,083	953,448

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注・販売実績

① 連結受注状況

当第2四半期の連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前第2四半期 (平成23年12月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成24年12月期 第2四半期)		(参考) (平成23年12月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門						
上下水道（調査・計画・ 実施設計・施工監理）	1,136,361	1,119,468	1,206,332	1,116,342	3,635,983	1,927,065
その他	49,154	34,729	91,751	70,621	117,978	54,309
小計	1,185,516	1,154,197	1,298,083	1,186,964	3,753,962	1,981,375
情報処理部門						
都市施設情報管理・ソフト 開発	224,619	359,427	161,905	272,739	408,050	336,104
小計	224,619	359,427	161,905	272,739	408,050	336,104
合計	1,410,135	1,513,625	1,459,988	1,459,703	4,162,012	2,317,480

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 連結販売実績

当第2四半期の連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前第2四半期 (平成23年12月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成24年12月期 第2四半期)		(参考) (平成23年12月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%		%
上下水道（調査・計画・ 実施設計・施工監理）	2,038,428	85.1	2,017,055	87.0	3,730,453	85.9
その他	26,931	1.1	75,439	3.3	76,174	1.7
小計	2,065,359	86.2	2,092,494	90.3	3,806,627	87.6
情報処理部門						
都市施設情報管理・ソフト 開発	331,010	13.8	225,270	9.7	537,763	12.4
小計	331,010	13.8	225,270	9.7	537,763	12.4
合計	2,396,369	100.0	2,317,765	100.0	4,344,391	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。